

# 貨幣・貨幣資本・現実資本の運動法則

——最近日本資本主義の動向——

小 牧 聖 徳

はじめに

- 一 流通手段の内容とその量
- 二 信用資本の内容とその量
- 三 現実資本の内容と信用資本、流通手段との量的関係
- 四 流通必要通貨量にたいする通貨供給側の対応＝中央銀行の対応
- 五 流通通貨量安定と金融国際化の進展
- 六 金融自由化、国際化のもとでの日本資本主義の動向

は じ め に

貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積とは、それぞれ独自の領域をもち、貨幣資本の運動は利子率に、現実資本の運動は利潤率に関連するもので、それぞれ独自の運動を展開することについては、既に『資本論』で説明されている<sup>〔註〕</sup>。『資本論』で取り扱われているのは兌換制度のもとでのそれであるが、不換制度のもとではどのように展開するのかという点については、貨幣資本と現実資本の運動法則——不換制度のもとでの展開とその指標——（立命館経済学，第31巻・第2号）で検討した。本稿では1975年からの特例国債（赤字国債）の発行のもとでの展開状況を追跡しつつ、金融自由化、国際化が進展した1980年代の状況の特徴を、1970年代との対比において明らかにすることを課題とする。その為には貨幣、貨幣資本、現実資本などの基礎的概念の現代的、具体的内容を明確にしておくことが必要である。

〔註〕 資本論 第三巻・第五編・第30，31，32章。

## 一 流通手段の内容とその量

「資本家的生産様式が支配的におこなわれる諸社会」では資本家的企業を支配的なものとしつつ、他に小生産者の企業も併存しており、それらが巨大企業・大企業・中小企業・零細企業と共に階層を形成しつつ生産活動を行い、全体として資本主義経済構造を形成しつつ、その運動を通じて経済構造を変動させる。資本主義経済構造を構成する各種資本が価値増殖運動を展開する前提には、商品流通、貨幣流通の高度な発展があり、商品生産・流通の最も高度に発展した社会が資本主義社会である。商品流通「一般的な商品流通は、元来、ただ二つの成分だけから成立ちうる。即ち(1)資本の固有の循環と、(2)個人的消費にはいる諸商品の循環、即ち労働者が彼の賃金を支出して手に入れ、資本家が彼の剰余価値（またはその一部分）を支出して手に入れる諸商品の循環とからである<sup>1)</sup>」。生産用商品（生産財）や消費用商品（消費財）が商品として流通する時それの反映として貨幣が流通する。

貨幣は商品流通を反映して流通する時、購買手段・支払手段として機能することとなるが、その前提として価値尺度機能による商品価値の測定と価格度量標準による価格への転化が、社会的に進展している。この前提のもとで貨幣は、貨幣金において又は貨幣金の代理者によって、購買手段・支払手段として機能するものとなる。貨幣金の代理者による購買手段・支払手段としての機能遂行のためには、貨幣金の代理者による貨幣流通を制度として即ち通貨制度として、確立していることを必要とする。

兌換銀行券制度は金と兌換することを約束した銀行券を発行し、通貨として流通させる制度であり、金本位制度は兌換銀行券発行、流通を伴って歴史的に確立された。兌換銀行券制度のもとで流通手段（購買手段・支払手段）として利用せられたのは、金貨・兌換銀行券のほか小切手・手形などもあり、これらはいずれも商品流通に伴ってそれを反映して流通した。ただし、それぞれの流通

根拠は同一ではなく、金貨はそれ自身価値の結晶であるが、兌換銀行券・小切手・手形はいずれも素材としては紙片にすぎず、それが通貨として社会的に流通しえたのは、小切手・手形は兌換銀行券にいつでも転換可能で、その兌換銀行券は必要とあらば金と兌換されうるとの信頼にもとづき流通するものであった。それゆえに、兌換銀行券・小切手・手形は信用にもとづく貨幣、即ち信用貨幣で本来的信用貨幣たる兌換銀行券は現金であり、<sup>2)</sup>「この銀行券などは、金属貨幣なり国家紙幣なりの貨幣流通に基づいているのではなく手形流通に基づいているのである」。<sup>3)</sup>そしてもともと「信用貨幣は支払手段としての貨幣の機能から直接に発生するものであって、それは売られた商品に対する債務証書そのものが、さらに債権の移転のために流通することによって発生するのである」。<sup>4)</sup>このときには手形が本来の商業貨幣として機能し、「このような手形は、最後に債権債務の相殺によって決済されるかぎりでは、絶対的に貨幣として機能する。なぜならば、その場合には貨幣の最終的転化は生じないからである。このような生産者や商人どうしのあいだの相互前貸が、信用の本来の基礎をなしている」。<sup>5)</sup>そして「その信用用具たる手形は本来の信用貨幣即ち銀行券などの基礎をなしている」<sup>6)</sup>のである。そこで兌換銀行券制度のもとでの流通用具としては金貨・兌換銀行券・小切手・手形のうち、金貨を除いて他は信用貨幣であり、銀行券は本来的信用貨幣で、手形は本来的商業貨幣であり、小切手も本来的信用貨幣である。そのうち銀行券は金貨とともに現金を構成する。

金と銀行券との兌換を停止したり、再開したりする状況から、金との兌換を停止しつづけることを法律で定め、不換銀行券を発行し、流通させる通貨制度は管理通貨制度にほかならない。この制度のもとでは金貨や兌換銀行券に代って不換銀行券が現金の位置につき、小切手・手形はかかる現金に代って流通用具として機能しつづける。小切手・手形やさらに、その後出現した支払用の Credit Card などは信用貨幣であることは従来そのままであるが、それらの最終的決済には現金たる不換銀行券を必要とする。不換銀行券は兌換銀行券と異なり、金との兌換は行わないが、国家がそれに強制通用力を付与して通貨として国民に使用させることとなり、金との兌換をやめたそのときから銀行券は、信

用貨幣たることの根拠を失った。しかし現金たることは兌換銀行券と同様で不換銀行券に引き継がれ、現金は、現金でない流通用具即ち小切手や手形の流通を支える通貨であるとともに、それ自身も流通用具として機能しつづけることとなる。

不換銀行券が発行され、流通するもつて現実に流通用具として利用されるものは兌換銀行券流通当時に利用されていたもの、例えば小切手・手形等は引きつづき不換銀行券発行、流通のもとでも利用されつづけ、必要に応じてこれら小切手・手形は不換銀行券と交換される。現金と小切手、現金と手形は必要に応じて交換されるということは、兌換銀行券流通当時と同様、不換銀行券発行、流通のもとでも引き継がれ、このことこそが小切手・手形を信用貨幣たらしめる所以である。但し不換銀行券が信用貨幣であることをやめたのは、不換銀行券は金との兌換を約束されてはおらず、強制通用力を国家権力によって一方的に付与された通貨であるからにはほかならない。

現実に利用される流通用具としては、現金・小切手・手形さらにはカード類も近年、用具として利用されることとなったが、小切手の流通・手形の流通は、銀行その他支払担当機関における預貯金残高を支払元本として必要とするものであり、それをともなうことのない単なる用具としての小切手・手形は流通手段として機能しえない。そのほかカードを支払用具として利用するとしても、支払金額に対応する預貯金残高の存在を前提とするものである。それゆえ小切手・手形・カードを支払用具とする通貨は信用貨幣であつて、信用資本残高の存在が通貨としての不可欠な条件なのである。これにたいし現金通貨はそれ自身が通貨そのものとして、購買手段・支払手段として授受され、それに見合った預貯金残高の存在によって通貨としての条件が完成するのではない。不換銀行券そのものが現金なのである。そこで現実の流通量を構成している様々な流通用具のうち、その土台となるものは、不換銀行券制度のもとでは現金通貨である。現金通貨の土台のうゑに預貯金残高に支えられて流通する小切手・手形その他の流通用具がある。そして現金通貨を除く他の流通用具は、預貯金残高の支えなしには通貨として機能する条件を持たないのである<sup>(註)</sup>。

〔註〕 近年、クレジット・カードなどで支払いが簡単におこなわれる現象をみて、貨幣とは一体何なのか？ 貨幣は流通手段として機能するものではなかったのか。クレジット・カードがそのような機能を果たしている今日、クレジット・カードをふくめて貨幣についての定義を再検討することが必要だと考えている人があるようだ。貨幣についての本質理解を持たないで、現象にのみとらわれている時には、この様なことを考えるようになるものである。その為にも経済現象における本質把握は重要である。

単純な支払いはもとよりとして、貸借相殺の場合にも受け取るべき債権の存在が、同額の支払いを可能ならしめるのであって、支払いを裏付ける残高と一体となって支払用具は通貨として機能しうるのである。支払用具を通貨たらしめる根拠は預貯金残高であり、現金通貨の預託によって預貯金残高は増加し、引出しによって減少するほか、金融機関側からの貸出（企業・個人の側からは借入）の振替記入によって預貯金残高は造出される。現金通貨の一部は金融機関の庫中に預貯金の支払準備用として存在し、他の一部は商品流通過程で、現実には流通しつつある現金として存在する。そこで現金通貨は流通中現金と金融機関保有現金とから成立ち、両者の合計は一国の発券残高に一致する〔註〕。

〔註〕 現金通貨としては不換銀行券のほかに政府発行の補助貨幣がある。現金という場合には、厳密にいえばこれも加えることが必要であるが、1985年末で補助貨幣は市中金融機関保有分を含めて1兆5,772億円で、日本銀行券発行高は25兆4,743億円で、現金全体のうちで不換銀行券は94.2%をしめている。

現金通貨のなかで金融機関が保有している部分は、金融機関が企業や個人へ貸し出しうる貨幣形態で、貸手にとっては利子をもたらず資本であり、したがって貸出し得る貨幣形態の資本即ち、貸出可能貨幣資本であり、Moneyed Capital として信用資本残高の一部を構成する。

- 1) カール・マルクス「資本論」全 第二巻, p. 431, 大月書店。
- 2) カール・マルクス, 前掲書, 第三巻, p. 549, 同上。
- 3) カール・マルクス, 前掲書, 第三巻, p. 503, 同上。
- 4) カール・マルクス, 前掲書, 第三巻, p. 182, 同上。
- 5) カール・マルクス, 前掲書, 第三巻, p. 502, 同上。
- 6) カール・マルクス, 前掲書, 第三巻, p. 503, 同上。

## 二 信用資本の内容とその量

貨幣形態の資本は貨幣資本であり、商品形態での資本たる商品資本とともに流通過程において流通資本となる。流通資本である貨幣資本は Money Capital であるが、同じく貨幣形態の資本であっても流通過程でない貸借過程で授受される時、Moneyed Capital となる。Moneyed Capital は貸借される貨幣資本で、利子を伴って運動する利子生み資本であり、借手側からみると借入貨幣資本は貸方残高を形成するもので、信用資本という表現も『資本論』第三巻・第五編、第31、32章であらわれている（立命館経済学、第32巻・5、6号参照）。別言すれば信用資本という語は次の三箇所にみられる。その第一は投機取引にかかわるもので「貸付資本の過剰は第一の場合には産業資本の停滞を表現し、第二の場合には還流の円滑、信用期間の短いこと、事業が主として自己資本で行われることに基づいて、商業信用が銀行信用から相対的に独立していることを表現する。他人の信用資本をあてにする投機師たちは未だ出陣していない<sup>1)</sup>」。第二は、貨幣の回転および預金・貸出にかかわるもので「信用資本についてなお二、三のことをのべておかねばならぬ。同じ貨幣片が幾たび貸付資本として機能しうるかは、既に以上で展開したように全く次のことがらに依存する。(1) 幾たび同じ貨幣片が販売またはは支払いにおいて商品価値を実現させ、かくして資本を移転させるか、またさらに幾たび、それが収入を実現させるかということ、だから幾たびそれが実現された価値—資本なのであれ収入のであれ—として他人の手に入るかは、明らかに現実的諸形態の範囲および分業に依存する。(2) これは諸支払いの節約に依存し、また信用業の発展および組織に依存する。(3) 最後に、諸信用の連鎖および活動速度—同じ貨幣片がある点で預金として沈澱しても、他の点でただちに再び貸付として出てゆくというよう—に依存する。……貸付資本は一見つねに貨幣の形態で実存するが、後には貨幣に対する<sup>2)</sup>請求権として実存する」。第三は、産業資本にかかわるもので「企業者利得の

率は、高い利潤率がつづいても収縮するかもしれない。そうしたことがありうるのは、ひとたび着手された企業は続行されねばならぬからである。この段階では単なる信用資本（他人の資本）をもってさかん<sup>3)</sup>に事業が行われる」。このように投機取引にかかわる商業資本、預金・貸出にかかわる銀行資本、事業を継続する産業資本のいずれも、他人の資本即ち借入貨幣資本にかかわって信用資本という語を用いている。借入貨幣資本が貸方残高に記入され、信用資本という表現をもつ点については商業資本、銀行資本、産業資本のいずれにとっても共通している。

信用資本と同じ様に信用貨幣も信用にかかわるけれども、信用貨幣は流通手段の問題であるのに対し、信用資本の方は流通手段の貸借にかかわる独自の領域で、金融の領域と流通の領域とはそれぞれ異なった過程であり、この両方の領域のあいだを流通手段は出たり入ったりする。そのために通貨問題と金融問題が時に混同されることがあるが、貨幣流通と貨幣貸借は貨幣の運動を伴うけれども、その内容は全く異なっている。したがって信用貨幣と信用資本は関連は深いけれども同一視することはゆるされない。

信用資本は貸方記入された貨幣資本で、借入債務として帳簿残高に表示される。金融機関の信用資本残高は借入貨幣資本残高で帳簿上の数字であるけれども、その中身は預託された現金通貨によって残高の一部を裏付けているほか、貸付や有価証券への投資の結果、貸出額・投資額に見合う擬制資本が、貸方記入されて成立する部分を裏付けており、現金通貨と有価証券の両者の合計で信用資本額があらわれる。信用資本残高を通貨として利用するときには小切手・手形が用具となり預金通貨として機能し、現金通貨として機能する部分は、信用資本残高をとりくずして不換銀行券形態で引き出された部分で、現金通貨の引き出しは信用資本残高の減少となる。そこで金融機関保有現金の増加は貸付可能貨幣資本の増加で、その金額分は信用資本残高を形成し、その他、貸付可能貨幣資本が貸付けられてその貸出の証として金融機関が入手した手形や証券、別言すれば現実資本にあらざる擬制資本の保有が、信用資本残高の今一つの裏付けとなる。保有現金・保有証券の増加は信用資本残高の増加であり、逆に保有現

金・保有証券の減少は信用資本残高の減少に結び付く。貸方残高としての信用資本残高は資産としての現金や有価証券の状況を反映する。信用資本残高の増減と保有現金・保有有価証券の増減との関係のほかに、現実資本は、信用資本や流通用具とどのような量的関連にあるのか、更に検討を加えなければならない。

- 1) カール・マルクス「資本論」全 第三巻, p. 633, 大月書店。
- 2) カール・マルクス, 前掲書, 第三巻, p. 650-1, 同上。
- 3) カール・マルクス, 前掲書, 第三巻, p. 656, 同上。

### 三 現実資本の内容と信用資本, 流通手段との量的関係

産業資本も商業資本も, 貨幣資本から出発して流過程でまづ商品を購入し, 産業資本は生産過程において労働を加えて生産した商品を, 流過程で販売し, 商業資本も買い入れた商品を流過程で販売する。産業資本が入手した原材料・諸設備, 商業資本が取り扱う諸商品は実物形態の資本で現実資本として概括される。現実資本は産業資本・商業資本によって取り扱われる物質的財貨から成り立っている資本部分で, 社会的・全体的・総括的に把握され且つ産業資本・商業資本の両方にまたがる実物形態の資本であり, それ自身価値ではない擬制資本とは, 対照的な存在である。擬制資本は有価証券形態において擬制的価値を表示するのに対して, 現実資本は諸設備・在庫品など物質的財貨の形態で存在し, 民間部門・政府部門その他, 各産業部門でそれぞれ資本として運動する。個人の住宅建設も固定資本形成のなかに含まれており, 住宅建設をふくむ総固定資本形成と在庫品形成の総計は国内総資本形成で, 固定資本部分と在庫品部分とにわけて数量的に表示される。総資本形成の増大は物質的財貨の増大で, 国富の増進に結び付くけれども社会的, 全体的な量的拡大が進展する場合にも, 各主体に同じ割合で量的拡大が進むのではなく, 巨大企業と零細企業を両極として, その間の諸階層のなかで集積・集中が生じ, 現実資本形成額の偏在的状况は資本主義体制のもとでは避けることができない状況となる。独占的

支配力をもつ巨大資本を頂点とするピラミッド型の経済構造は独占資本主義経済の特徴となり、現実資本形成の偏在状況のもとで社会的・全体的に資本形成額の量的拡大が進展することもあれば（好況局面）、弱小零細企業の消滅をとともなう資本集積・集中の結果として社会的・全体的な資本形成の停滞を示すこともある（不況局面）。そして現実資本形成の社会的進展状況は、信用資本額の増大や流通用具の増大にどのようなかわりをもつのか。現実資本形成の増大が同じ方向で、他の資本や流通手段を増大させることになるのか否か。資本主義経済の進展過程のなかにその動きを把握し、それを資本主義経済の動向の予見や方向付けに活用することは政策的課題であるが、それを可能にするには、資本主義社会の動きを法則的に把握しておくことが前提として必要不可欠となる。そこで貨幣と貨幣資本と現実資本が資本主義社会の変動過程で、どのような数量的展開をするかを解明することにより、資本主義社会の運動法則がより具体的に把握される。まず貨幣が商品流通過程で流通手段として機能する場合の流通通貨量の増減。貨幣資本が流通過程から流出して金融過程へ流入しMoneyed Capitalとして沈澱して、その社会の信用資本残高を形成する場合の信用資本残高の増加、金融過程から流通過程へ流出する場合の信用資本残高の減少。この金融機関での信用資本残高の増減と好況局面・不況局面を反映する現実資本形成額の増減——現実資本蓄積を増大させる好況局面、逆に現実資本蓄積を減退させる不況局面——。以上のように貨幣における流通通貨量、貨幣資本における信用資本残高、現実資本における国内総資本形成額の三者が資本主義の変動に伴って、それぞれどのような方向で、どのような量的変化をたどるかを法則的に明らかにするとともに、それらの量的変化がもたらした状況を把握し、量的変化を活用して経済活動の方向づけを政策的に実現することも必要である。

貨幣が流通手段として機能する場合の流通通貨量の増大は、物価上昇の反映であるか、或いは経済活動の活発化を反映するものであるかのいずれかであるが、逆の場合は物価の安定或いは経済活動の沈滞のいずれかを示すものである。その場合、流通手段は流通過程のなかへ金融過程から流入して、流通通貨量を増加させる反面では信用資本残高を減少させ、また流通過程から流通手段が流

出して金融過程へ流入し、Moneyed Capital として沈澱して信用資本残高を増大させる動きを示すことになる。したがって流通通貨量と信用資本残高とは、一方の増大は他方の減少という逆行的な動きを示すものであるのに、中央銀行による現金通貨の増発の結果、流通通貨量増大と共に金融機関での信用資本残高増大が、歩調を合わせて進むときは通貨・金融の両面からのインフレ政策の進展を物語っている。信用資本残高は Moneyed Capital の蓄積を示す部分で、取崩されて減少するけれども、減少した部分は流通手段として流通過程で機能することになる。そこで流通過程でどのような状況が進展しているのか、明らかにされなければならない。

流通手段量の増大には物価上昇を反映した流通手段量の増大もあれば、現実資本の取引が活発化したために増大する場合もありうる。インフレの進展が経済活動の活発化を物語っているのか否かを明確にすることが必要で、それはインフレの科学的理解とその把握を必要とする。これは後述するとして、流通過程で取引が活発に行われ、投資が増大し、現実資本形成が積極的に行われれば信用資本残高は相対的に減少することになる。けだし設備や原材料の購入代金が信用資本残高から払い出されて、信用資本残高を減少させるとき、他方で商品を販売して代金を入手した者は、それで諸支払いをすませ、その支払いを受けた者は預貯金として再度、預託するとしても、漏出する部分があるのを避けることはできず、信用資本残高として全額が金融機関へ還流するわけではないからである。また現実資本の形成に伴って信用資本残高の振替によって、買手が売手に支払いをするときには、信用資本残高には増加はなく、その中から現金支払いが行われれば、その現金支払い部分の流通過程への流出と流通過程内での滞留により、信用資本残高を増加させることにはならない。そこで現実資本形成の増大には信用資本残高の現状維持もしくは減少が対応する。そこから現実資本形成の減少に信用資本残高の現状維持もしくは増大が対応する。そして資本主義経済の変動との関連では、現実資本形成の増大は好況期の特徴であり、信用資本残高の減少傾向を、反対に現実資本形成の停滞は不況期の特徴で、信用資本残高の増大傾向をもたらす。現実資本形成額( $I$ )と信用資本残高( $D$ )

との量的比率  $I/D$  は資本主義経済の変動状況の量的指標で、好況・不況期を反映し、好況局面には比率は増大し、不況局面には減少する。前年に比べて比率の低落は不況期の続行を物語るもので、失業率の増大と現実資本形成度の低落は不況を示す指標である。

流通通貨量の増大は、金融機関の信用資本残高を減少させ、また現実資本形成の増大も信用資本残高の相対的減少をもたらす。したがって信用資本残高の増大は流通通貨量の減少と現実資本形成の減少をまねくという対応関係にある。流通通貨量の減少と現実資本形成の減少の場合、現実資本の運動を反映して流通通貨量が増減するのである。それと異なり流通通貨量が現実資本量の動きを左右するとするのは、貨幣資本から出発する個別資本の運動形態や商品流通の現象形態に幻惑されて本質を見失うことになる。商品流通に必要とされる貨幣金量を超過して通貨が供給されるときには、通貨面からインフレを促進させることとなるが、流過程が必要とする貨幣金量は基本的には、流通商品の価格と取引量によって規定されているのが貨幣流通の法則であり、いわば流通界の状況に規定されて流通必要貨幣金量は客観的に定まるものである。『資本論』にも次の叙述がある「流通手段の量は流通する商品の価格総額と貨幣流通の平均速度とによって規定されているという法則は、次のようにも表現できる。即ち諸商品の価格総額とその変態の平均速度とが与えられていれば、流通する貨幣または貨幣材料の量は、それ自身の価値によって定まると。これとは逆に商品価格は流通手段の量によって規定され、流通手段の量は、また一国に存在する貨幣材料の量によって規定されるという幻想は、その最初の代表者たちにとっては、商品は価格をもたずに流過程にはいり、また貨幣は価値をもたずに流過程に入ってきて、そこで雑多な商品群の不可除部分と金属の山の不可除部分とが交換されるのだ、というばかげた仮説に根ざしている<sup>1)</sup>のである」。そしてこの流通必要貨幣金量を上廻った通貨の流通は、流通の必要とする貨幣量を超過した通貨の供給であり、価格度量標準を切り下げるところのインフレ現象を惹起することに結び付く。したがってインフレーションはインフレーション政策によって引き起こされるもので、流通に必要とされる貨幣量を超過して政

策的に現金通貨を増発することが引き金となるのである。

- 1) カール・マルクス「資本論」全 第一巻, p.160, 大月書店。

#### 四 流通必要通貨量にたいする通貨供給側の 対応＝中央銀行の対応

流通通貨量に対して、それを供給する側の状況がインフレとの関連でクローズ・アップされることとなり、それは中央銀行の発券態度の問題であるが、より根本的には発券制度に結び付く問題である。

兌換銀行券を発行し、流通させる兌換銀行券制度は金準備が充実しているときには銀行券発行量を増加することが可能であり、社会が取引のために銀行券を要求するとき、それに応じて発行量を増加できるのは、金準備高の増加が進展しているからである。しかし輸入増加の結果として対外支払が増加し、金準備が流出するとき、国内的には発行量を増加する条件が失われつつある状況である。このようなときには国内流通界が支払決済用に銀行券を必要としても、通貨制度の面から発行を抑制せざるを得ず、その為に貨幣不足を引き起こし、貨幣恐慌を促進・激化させることとなった。こうしたことが起こったのは、通貨を流通が必要とするにもかかわらず、それに見合った通貨を供給しないで、金準備の保有状況を基準として発行量を増減するという当時の通貨発行制度が、経済法則を正しく認識しない制度であったことを物語るものである。即ち「与えられた一定期間に流通する貨幣の総額をみれば、それは流通手段および支払手段の流通速度が与えられていれば、実現されるべき商品価格の総額に満期になった諸支払の総額を加え、そこから相殺される諸支払を差し引き、最後に同じ貨幣片が流通手段の機能と支払手段の機能とを交互に果たす回数だけの流通額を引いたものに等しい<sup>1)</sup>」。それに見合う通貨を供給しないで金準備保有高によって発行量をきめる制度、政策が、経済法則によってそのあやまりを暴露されるためには、金準備の海外への流出と国内での支払用の通貨需要が増大する

時期、いかえると過剰生産・恐慌の時期まで待たねばならなかった。けだし金準備が豊富な時には発券余力があり、誤りが表面化しないため誤った立法・政策が正しいものと信じられていた。貨幣不足が恐慌を促進・激化するとき（例えば1847年、1857年）それを切り抜ける方策として、銀行券発行の増額を金準備保有高に拘束されないで行うことが宣言され、「1847年の政府書簡によって銀行券発行の増額が許可されただけでも恐慌の矛先を折るのに十分だったのに<sup>2)</sup>」、その直前まで誤った制度に固執する者もいた。また「1844年の法律の諸原則を厳しく速く守る事によって、万事が規則正しく円滑に経過しており、貨幣制度は安固不動であり、国の繁栄は争う余地なく、1844年の法律への公衆の信頼は日に日に強さを増している。もし委員会がこの法律の根拠である諸原則の健全さや、この法律が確保した有益な結果について、さらにより以上の実際上の証拠を望むならば、真実で十分な答はこうである。あなたの周囲をごらんください。わが国の事業の現状を、国民の満足をごらんください。社会のあらゆる階級の富と繁栄とをごらんください。そうすれば、そうしたあとでは委員会はこのような結果を達成させた法律の存続を妨げようとするか、どうかを決定することができるであろう」（銀行法委員会1857年、第4189号）という1857年7月14日の委員会の証言の、わずか5ヶ月後の11月12日には政府はイングランド銀行理事会宛書簡を送って「まだ救えるだけのものは救うために1844年の法律を停止した<sup>3)</sup>」。このように兌換停止をして必要通貨を社会へ供給することによって通貨不足を切り抜け、恐慌の激化を緩和する措置をとったのは、誤った制度・政策が流通必要貨幣量についての経済法則の貫徹に抗しきれず、法則に順応して対応したことを示すもので、誤った政策・制度は遅かれ早かれ法則によって是正されなければならないことを物語る。そのためにも経済法則の認識は、それ自体必要であるだけでなく、政策との関連においても適切・妥当な政策はいかなるものであるかを確立するためにも必要不可欠である。兌換制度のもとで貨幣恐慌や恐慌激化を鎮静する措置として、金兌換停止による銀行券の増発をおこなって危機的状況を切り抜けたあと、1930年代には各国とも金準備保有高に拘束されない発券制度を採用した。不換銀行券制度のもとでは不況局面脱出のための、

財政支出の面からのテコ入れに伴う通貨の増発は不可避となる。金準備の拘束から解き放たれた不換銀行券制度は、通貨の増発を実行するのに好都合な通貨制度であり、財政支出の増大による流通界への通貨の流入が権力的に進展する。社会の商品流通に必要とされる通貨量に順応して、通貨が弾力的に供給されることに加えて、それを超過して不換銀行券形態で通貨が政策的に追加供給されつづけるとき、商品流通に必要とされる通貨量を越えた通貨量の追加供給に応じて価格度量標準の切下げ、即ちインフレ現象が進展することとなる。流通必要貨幣量についての経済法則はインフレ現象の根底に貫徹しつづけていて、インフレ政策によって、その経済法則をなくしてしまうことはできない。商品流通に必要とされる貨幣量に即応して通貨が供給されるときには、価格度量標準の切下げは起らないし、したがってインフレ現象も起こることはない。インフレは政策の所産といわれる理由はこれである。インフレ政策を強行し、それをテコとして実現すべき社会的課題・社会的メリットは何か。雇用の増大・失業の減少なのか、名目賃金の増大・実質賃金の低下・名目利潤の増大・実質利潤の低下なのか、そのような現象をたどりつつ名目利潤の増大から実質利潤の増大をもたらすこととなるのか。資本主義社会における資本主義政策の可能性とともに、その限界を認識することが必要で、失業の増大をともなった物価上昇はインフレ政策の政策としての限界を示すものである。

- 1) カール・マルクス「資本論」全 第一巻, p. 181, 大月書店。
- 2) カール・マルクス, 前掲書, 第三巻, p. 727, 同上。
- 3) カール・マルクス, 前掲書, 第三巻, p. 728, 同上。

## 五 流通通貨量安定と金融国際化の進展

失業率の増大とともに物価の継続的上昇をもたらす Stagflation の出現は、インフレーション政策の効果の限界を示すものである。そこで通貨供給量の増大を抑制して物価安定への努力をつづけることが、インフレ政策にたいしての反

省として登場する。もともと商品流通に必要とされる通貨供給は、流通必要貨幣量に見合った発行であるならば、通貨面からの超過発行によるインフレの促進要因とはならない。しかし過剰生産・恐慌を政策的に克服する措置として財政支出を増大させ、税収を超える赤字財政での追加的通貨の流通界への押し込み投入は、権力的にインフレを促進させるものであり、しかも失業率を減少させることなく逆に増大させる結果を生ずるとき、インフレ政策に代わる別の対策を必要とする。国内での失業増大、物価上昇を克服するため国際社会において問題の解決を計ろうとすれば、経済の国際化、金融の国際化をともなった政策努力のもとでの企業努力を必要とすることは避けられない。貿易の自由化、金融の自由化にみられる商品・通貨の国際的取引の自由化は、商品にかんしては国と国との間での生産力のちがひ、金融にかんしては規制の度合いのちがひのあるなかで国際的取引は進展し、貿易収支や資本収支全体としての国際収支にその結果があらわれる。一国内で流通している通貨が流通必要貨幣量に見合っただけでなく、それを超える部分が流通界で購買力として物価上昇圧力となってあばれ廻るかわりに、金融界で有価証券の購入に振り向けられて国内金融市場での証券取引を活性化させ、金融の証券化が進展すると金融と証券との相互交流がすすみ、金融規制の緩和を促進する方向があらわれる。さらに国内金融市場で運動する Moneyed Capital が、より有利な高利の金融商品またはより有利な投資先を海外に求めるようになると、金融の国際化は一段と進展する。国内金融市場にとどまる代りに海外金融市場へ Moneyed Capital として流出し、また必要に応じて海外金融市場から国内金融市場へ Moneyed Capital として流入するとしても、金融界で流出する Moneyed Capital は流通過程での動きとは別の金融過程での動きである。それゆえ物価上昇圧力として流通過程へ流出すべく待機中の Moneyed Capital が金融過程内部で国内市場から海外市場へと流出すればするほど、国内流通過程に対するインフレ圧力は減退し、物価上昇を抑制する作用をする。別言すれば流通過程から金融過程へ通貨が流入し Moneyed Capital として待機の状態におかれて信用資本残高を形成し、流通必要通貨量の安定化にともなって信用資本残高も安定し、そ

れが国内金融市場で Moneyed Capital として貸借されるだけでなく、金融の国際化の進展にともない海外金融市場へふりむけられる度合に応じて、国内流通過程への物価上昇圧力は弱まる。金融国際化の進展は Moneyed Capital の輸出国にとっては、通貨面からのその国のインフレーションを抑制する効果をもつが、反対に Moneyed Capital の輸入国は、商品輸出増大による貿易黒字で返済するまでは、輸入した Moneyed Capital に対する利払債務をまぬがれることはできない。最近の各国における国内金融市場での金利の自由化、金融の証券化の進展、国際間での金融取引の進展などにより高金利の金融商品が出現し、金融機関だけでなく生産企業も金融取引によって利得を得ることに積極的に努力し、Moneyed Capital の運動が国内・国際両域にわたって金融界のみならず金融機関以外の企業・個人をまきこんで活発に展開し、金融の自由化は世界的に拡がりつつある。このような進展が最近の日本資本主義のもとでどのように進展しつつあるのか、そしてどのような影響を及ぼしているのか。貨幣（流通手段）、貨幣資本（信用資本）、現実資本（国内総資本形成）の動向との関連において実証的に明らかにすることが次の課題となる。

## 六 金融自由化、国際化のもとでの日本資本主義の動向

### イ 現実資本形成度低下と失業率増加、金融国際化進展

最近の日本資本主義の展開過程で、現実資本の蓄積（国内総資本形成）の絶対額は年々増加しつつあり、貨幣資本の蓄積（信用資本残高）の絶対額も同じく増加しつつあるけれども、それぞれの増加率には違いがある。好況局面では現実資本の蓄積は貨幣資本の蓄積にくらべて増加率は大きく、不況局面では逆に貨幣資本の蓄積の増加率の方が大きい。現実資本蓄積/貨幣資本蓄積（国内総資本形成額/信用資本残高）で示される現実資本形成度をみると、まづ1960年以來の高度経済成長政策が過剰生産を顕在化し、それを克服するため特例国債発行を余儀なくされることになった1965年に24.6%であった現実資本形成度が、1970

年まで増加をつづけ70年には29.8%に達している。金ドル交換停止が発表された1971年と、その翌年の72年には低落をつづけ、73年から74年へと少し持ち直したが消費者物価は73、74、75年と二桁上昇を記録している。1975年からの特例国債発行とともに現実資本形成度は79年の横這いを例外として、年々、低落をつづけ、1975年の20.4%から1985年の12.7%にまで下がっている。このような状態を反映して失業率は1975年の1.9%を下回ることなく2%台を維持しつづけ、1980年以後、金融の国際化が一段と進展してからは現実資本形成度の低落に歩調をあわせて失業率も増加しつづけ、1984年には2.7%に達している。鉱工業生産指数が減りつづけてもいないのに失業率が増えるのは、コスト低減を目指す企業努力の結果であるが、そのしわよせは労働者階級の負担となって現われている。また、金融自由化・国際化の進展過程で企業は現実資本の生産・販売とともに金融市場へも進出して貨幣資本を積極的に運用している。企業は必要とする貨幣資本をより低利で調達しようとするだけでなく、調達した貨幣資本をより高利に運用して、この面からも利益をあげようと努めるようになり、それに対応して金融機関側も新規の金融商品を開発して提供する必要に迫られ、国内金融市場だけでなく広く海外金融市場をも視野にいれた金融取引が進展し、金融自由化・国際化が一層進むこととなった。

ロ 1970年代と1980年代のちがひ

現実資本形成度が低下している状態は、貨幣資本蓄積の相対的増加を示すものであり、このばあい信用資本残高として金融市場へ流入している Moneyed Capital は、必要に応じて商品流通市場へ流出すべく待機中のものである。したがってインフレの潜在的圧力をなすもので、1970年代前半の日本資本主義のものでこのインフレ圧力が顕在化した。当時、現実資本形成度が低落したり、増大したりしているもつで消費者物価の二桁上昇がおこっている。1970年代後半(昭和50年)から1984年(昭和59年)へかけての最近10年間の現実資本形成度は低落傾向にある。それにもかかわらず1970年代前半の状況と異なり、1981年からは消費者物価、卸売物価ともに比較的安定した動きを示しているのは何故なのか。1970年代と80年代との日本資本主義をとりまく客観的状況のちがひ、より具体

的には特例国債発行および金融自由化，国際化の進展がその理由を解明する。

#### ハ 金融国際化とインフレ

1980年12月「外国為替及び外国貿易管理法」の一部を改正，資本取引の原則自由化が打ち出され，その結果，金融の国際化が一段と進展した。貿易黒字を海外へ投資することが，より一層自由になり，1970年代に繰り広げられたような外貨流入→円との交換→国内流通市場での商品の買いあさり，さらには土地や株式の買い占めなどの動きと異なり，外貨流入は高金利やより有利な投資先を求めて海外へ投下されるようになり，国内流過程であれば廻ることが減少した。1970年代を特徴づけたインフレが1980年代に入って「外国貿易及び外国貿易管理法」改正，82年4月新銀行法の実施などで金融の自由化・国際化がより一層進み，その結果として海外への投資が進展することとなり，国内でのインフレの発生をおさえる作用を果たすこととなった。1979年の価格度量標準11.1%が80年11.2%，81年11.3%と11%台を維持しつづけていたのも金融の自由化・国際化がもたらした効果といわなければならない。もともとインフレと現実資本形成度とは直接的な関係におかれているわけではなく，現実資本形成度の増減にかかわらずインフレは進展している。インフレは流過程での現象であり，貨幣資本蓄積（信用資本残高）の増加はインフレの潜在的圧力ではあるが，インフレとして顕在化するか否かは，流過程と金融過程の間での通貨の流出入に依存する。そこでインフレとは何であるのか。社会的視点からの流通必要貨幣金量，単位通貨の側における価格度量標準の両者について明確にしておくことが必要であるが，流過程と金融過程の区別についても明確にしておくことは，それに劣らない大切な事柄である。けだし貨幣資本の蓄積（信用資本残高）が増加しても金融過程での貸し借りに使われているだけならば，それは金融取引を活発にすることになっても，流過程で商品価格を異常に高騰させることにはならないからである。金融市場で手形や有価証券の譲渡が通貨の移動をともなって進展するとき，実物形態の商品価格に通貨面から影響をあたえないのは，流過程と金融過程がそれぞれ独自の領域であり，経済現象と金融現象の相対的独自性を示すもので，金融の自由化・国際化がそのことを一

層明確にすることとなった。そして金融の自由化・国際化が進展する過程で、経済や金融のそれぞれの領域で独占的な支配力をもつ巨大資本は、相互に融合・癒着して資本グループを形成し、金融資本として国内領域のみでなく海外市場へ進出し世界的規模で資本主義経済を変動させることとなる。

- 1) 貨幣資本と現実資本の運動法則（立命館経済学第31巻第2号，pp. 21-26 参照）。
- 2) 近年，円高が進展する状況のもとで現実資本にかかわる製造業では，コストアップ，売上減退などで収益が減少し，赤字企業もあらわれている（鉄鋼，造船，電機等）。しかし他方では貨幣資本（Moneyed Capital）にかかわる金融取引を内外金融市場で積極的に展開し，金融収益によって赤字をカバーし，全体として黒字を示す企業もある。資本は社会的には生産，流通，金融の各分野で運動するとともに，個別資本としては，これら諸資本を担当する主体によって統一的に運用され，資本としての多面的，総合的な運動の結果として利潤を確保することとなる。これら個別巨大資本が結合して資本グループを形成し，世界的規模で資本運動を展開することになる。

最近日本資本主義の動き

（経済統計年報より作成）

昭和 9~11 =1	価格標準切下率（不換銀行券減価率）					現実資本形成		工業 生産 指数	失業 率
	消費者物 価指数 $P$	平均発行高 指数 $M$	現金通貨増 発率 $M/P$	流通必要金 量 $P/M$	価格標 準切下 率 $M-P$ $M$	国内総資本 $I$ 預金債券高 $D$			
1960	328.0倍	684.4倍	2.0倍	47.9%	52.1%	31.3%	25.9%	1.6%	
61	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
62	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
63	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
64	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
1965	443.2	1,491.6	3.3	29.7	70.3	24.6	44.9	1.2	
66	464.4	1,700.2	3.6	27.3	72.7	24.7	50.8	1.3	
67	483.5	1,979.0	4.0	24.4	75.6	26.9	60.7	1.3	
68	510.5	2,299.2	4.5	22.2	77.8	28.5	70.1	1.2	
69	538.9	2,712.8	5.0	19.8	80.2	28.7	81.3	1.1	
1970	577.9	3,216.9	5.5	17.9	82.1	29.8	92.5	1.1	
71	613.7	3,729.9	6.0	16.4	83.6	24.3	94.9	1.2	
72	647.8	4,407.7	6.8	14.6	85.4	22.1	101.8	1.4	
73	724.1	5,594.1	7.7	12.8	87.2	24.3	117.0	1.3	
74	877.8	6,727.0	7.6	13.1	86.9	24.8	112.3	1.4	
1975	985.3	7,641.2	7.7	12.9	87.1	20.4	100.0	1.9	
76	1,079.9	8,488.0	7.8	12.7	87.3	19.1	111.1	2.0	
77	1,170.5	9,261.0	7.8	12.6	87.4	18.3	115.7	2.0	
78	1,227.7	10,169.4	8.3	12.0	88.0	17.6	122.9	2.2	
79	1,274.0	11,354.3	8.9	11.1	88.9	17.8	133.1	2.1	
1980	1,364.6	12,150.1	8.9	11.2	88.8	17.2	142.4	2.0	
81	1,428.7	12,634.7	8.8	11.3	88.7	16.1	146.8	2.2	
82	1,472.4	13,499.6	9.1	10.9	89.1	15.0	147.2	2.4	
83	1,503.8	14,228.6	9.4	10.5	89.5	13.3	152.4	2.6	
84	1,542.0	14,808.5	9.5	10.4	89.6	13.0	169.3	2.7	
1985	1,578.8	15,714.9	9.9	10.0	90.0	12.7	177.1	2.6	
86	1,593.0	16,879.0	10.5	9.4	90.6	12.0	176.5	2.8	

(1987. 2)